

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）
<為替ヘッジあり>（奇数月決算型）／<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）
追加型投信／内外／株式

特別レポート

世界のベストの運用責任者からのメッセージ

世界的な株式市場の下落を受けた、 世界のベストの運用状況と今後の投資方針



足元の運用状況

- 今回の下落は、市場の集中度が過度に高まっていた中、最近の米国の景気後退懸念やいくつかの業績不振が重なって起こったと考えています。
- 足元の世界株式の下落局面は、**当ファンドの投資姿勢であるコントラリアンアプローチ^{*1}を通じて、割安な優良企業を発掘できる良い機会である**と考えています。足元の株式市場の値動きは、2022年後半に株式市場全体が売られた局面と似ています。その際には、エヌビディアなど優良な銘柄を非常に割安な水準で投資することができました。
- また、もう一つの重要なポイントは、**2022年後半と同様に、当ファンドのポートフォリオが現在のような市場に対して相対的に下値抑制が期待される点**です。これは、「割安」銘柄に着目していることもありますが、特定のセクターやマクロ環境に大きく振られされない分散されたポートフォリオを構築しているためです。さらに、安定的な配当を行う銘柄など「配当」に着目して投資を行っており、このような不透明な環境下で安定したリターンのもとな源となると考えています。
- 2023年後半からマグニフィセント7^{*2}以外の銘柄やディフェンシブ銘柄、中小型銘柄などの投資機会に着目していますが、今回の下落局面では、特にディフェンシブ銘柄がパフォーマンスにプラスに貢献しています。
- 中小型銘柄にも、引き続き着目しており、事業の質、成長機会、バリュエーションが魅力的に組み合わせられた企業が存在していると考えています。金利上昇圧力が小さい中、中小型株式市場は今後数年間、投資家にとって良い投資機会になり得ると考えています。
- 日本株については、現在保有はありません（2024年6月末現在）。下落を受けて一部の銘柄が円ベースで魅力的になっているものの、グローバルの競合や投資機会との比較感が重要だと考えています。



世界のベスト
運用責任者
ポートフォリオ・マネジャー
スティーブン・アネス

今後の投資方針

- 足元の株式市場の動きは、大型テクノロジー銘柄に集中している特殊な市場環境は持続可能ではないという私たちの考えが、実現している過程であると捉えています。過去数ヶ月間、大型テクノロジー銘柄を市場より少なく保有することは忍耐を伴うものでしたが、これまでと同様、**成長、配当、割安に着目して、市場で見過ごされている魅力的な投資機会の探求を行うことで、この市場変動期を乗り切ることができる**と考えています。

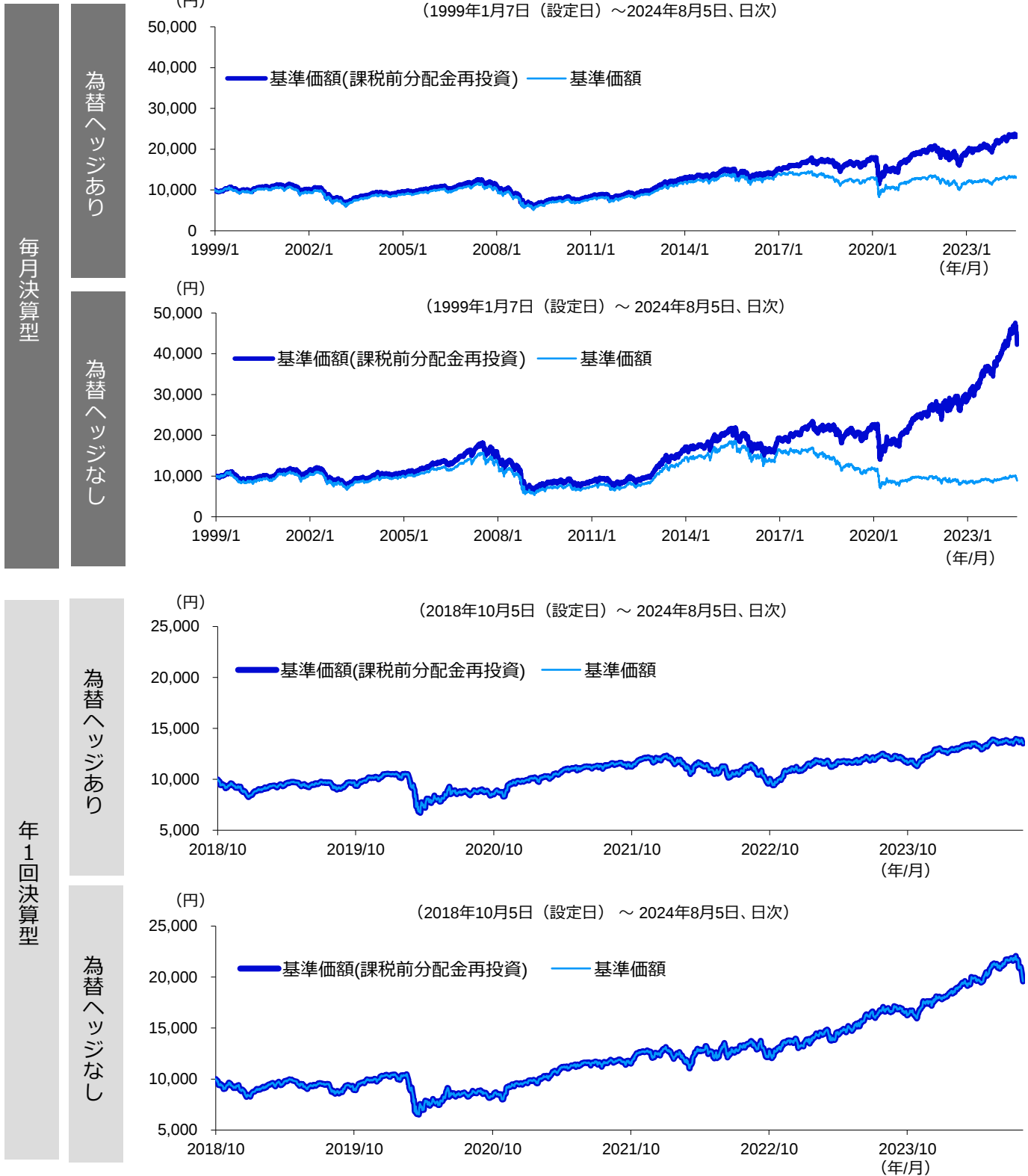
^{*1} 長期的な視点と自由な発想をもとに、市場で見過ごされている魅力的な投資機会の探求を行う運用チームの基本的投資姿勢

^{*2} テクノロジー業界を代表する時価総額の大きいテクノロジー企業7社（アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エヌビディア）。

上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は、2024年8月5日現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

設定来の基準価額の推移①

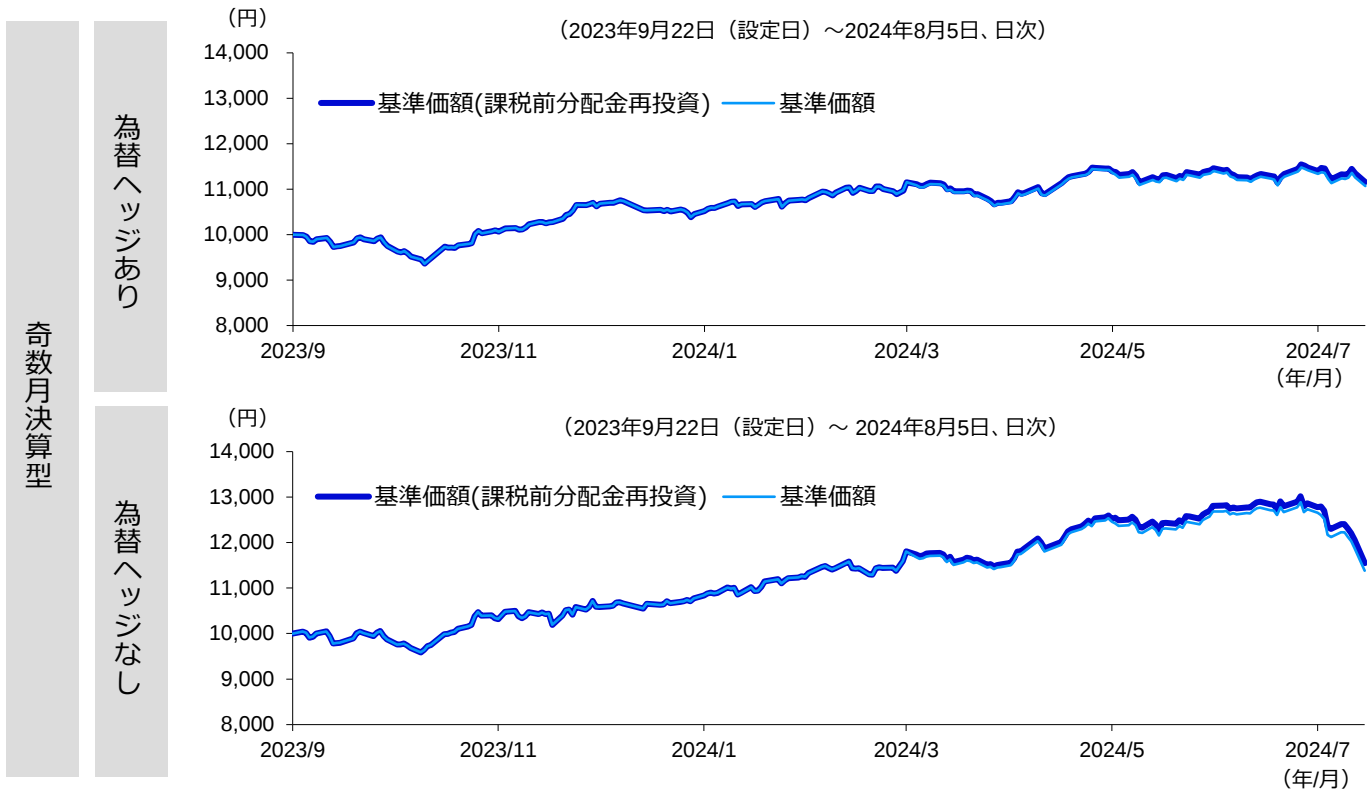


出所：インベスコ

基準価額は、信託報酬控除後のものです。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

設定来の基準価額の推移②

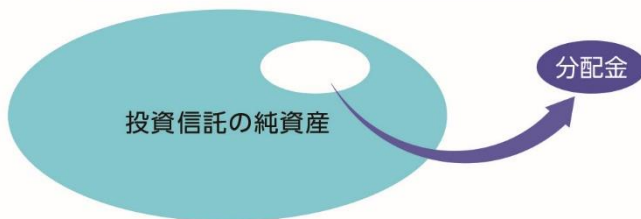


インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

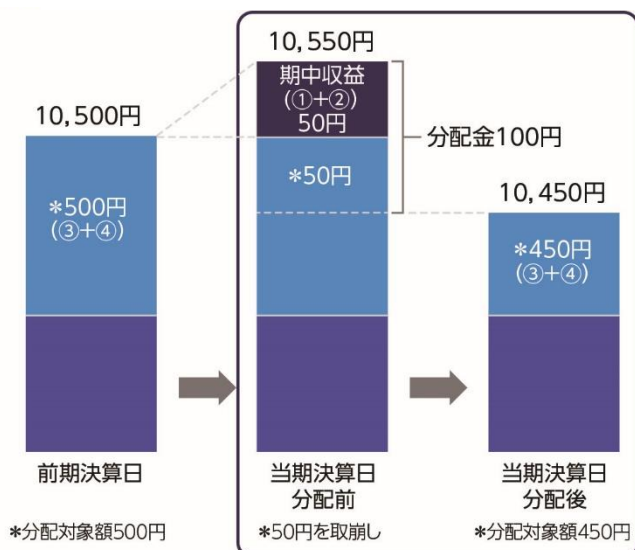
投資信託で分配金が支払われるイメージ



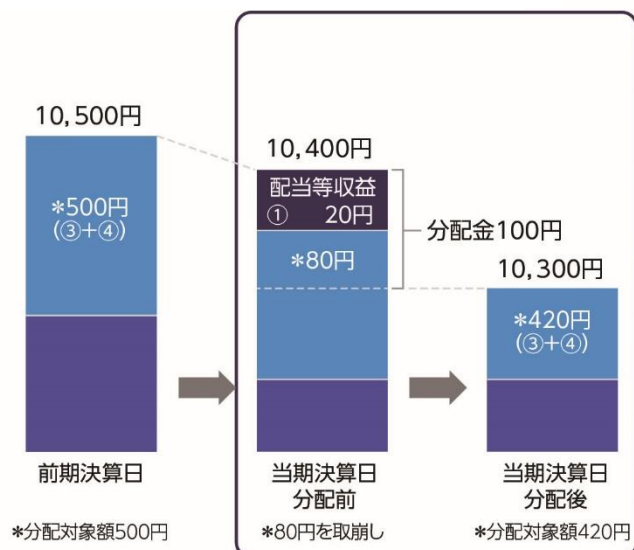
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



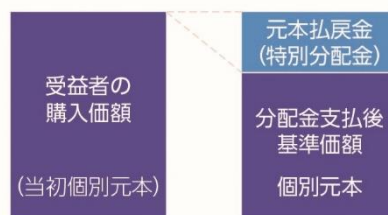
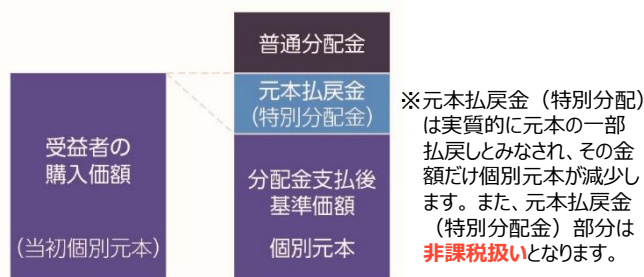
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

- ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

設定・運用は

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

〈ファンドに関する照会先〉

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■ 毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■ 年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日） ■ 奇数月決算型：無期限（設定日：2023年9月22日）
決算日	■ 毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 奇数月決算型：毎年1、3、5、7、9、11月の各23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ 毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 奇数月決算型：年6回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 自動けいぞく投資コースでお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。年1回決算型と奇数月決算型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.903%（税抜1.73%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・手数料	・ 組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2024年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○
株式会社あおぞら銀行※4	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○		○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○	○
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○				○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○					○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会 社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社大垣共立銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社※3	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				○	○	
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○				○	○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				○	○	○
株式会社十六銀行※4	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		○	○	○
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○	
スルガ銀行株式会社※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				○	○	
損保ジャパンD C 証券株式会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○			○	
大和証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				○	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○		○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				○	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○				○	○	
株式会社富山銀行※4	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2024年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称			登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	○	○	○	
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○					○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○				○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○					○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○				○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○		○	○	
株式会社北陸銀行※3	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○		○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○					○	○	
株式会社みずほ銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○	○		
三井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○					○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行※2 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○	○	○	○	
めぶき証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○					○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○					○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。 ※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。 ※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。 ※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】
当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。